



## 主 張

### 特別支援教育について考える

— 学校経営委員会の報告書から —

石郷岡 仁 司

本県中学校校長会の学校経営委員会では、その時々々の喫緊の課題について研究に取り組んでいる。平成二十八年から二年間にわたり「通常の学級における特別支援教育の充実」をテーマとした。個人情報保護の問題もあり、どこまで深く迫れるかという懸念もあったが、秋田県の中学校長全員の協力のもと進めることができた。

一年次は実態調査、二年次は各校の研究実践を収集し報告書にまとめた。主な調査項目は「生徒」「学校の体制」「教員の資質や指導力」「保護者や関係機関との連携」に関わる内容であり、この中の「学校の体制」とは、「授業等における支援体制」「特別支援教育コーディネーター」「校内委員会」「個別の指導計画・個別の教育支援計画」に関わる内容である。調査から浮かび上がったのは、通常の学級に特別な支援が必要な生徒が在籍している学校数は全中学校の約八七％であり、そのうち「特別支援学級か特別支援学校の方が適切な教育を受けられるのではないかと思われる生徒」がいる学校は約六五％にのぼったこと、また約二五％の学校で「常に目が離せない生徒」がいることが分かった。具体的な指導の場面では、支援員の協力を得たり、全校体制でチーム・ティーチングを行ったり、取り出し指導をしていたりと様々ではあるが大変苦慮しているという実態が明らかになった。



この報告書を基に、特別支援教育を進めるにあたって重要であると感じたことをお話し  
たい。まずは、教員一人一人の特別支援教育についての理解と専門性の向上、校内体制の  
整備が急務であることである。成果があがっている学校は、自校に専門性を有した教員が  
おりリーダーシップを発揮していたり、特別支援教育コーディネーターとなる教員を中心  
に校内体制が確立していたり、スクールカウンセラーや支援員との連携、教育委員会や特  
別支援学校、医療機関等との連携がうまくいっていたりする学校であった。全日中教育ビ  
ジョンでも、教員の専門性の向上や、特別支援教育コーディネーターの資質の向上、専門  
性を有する教員の養成、採用、研修の充実に向けて教育委員会との連携の必要性をあげて  
おり、今回の報告書からは、まさにそれが問われていることがうかがわれた。実際に私自身  
が校長として勤務してきた学校においても、特別支援学校の免許を保有していた教師は一  
人だけで、多くは未保有のベテラン教員か、若い臨時講師が担当するという問題があつた。  
次は、校種を越えた「つなぐ」という視点でのスムーズな連携が必要であるということ  
である。まさに「つなぐ」という視点は特別支援教育ではとても大きなポイントとなる。  
中学校では、通常の学級に在籍する生徒で特別支援学級に転籍するケースは多い。どの時  
点での転籍が適切かについては子供の実態によるが、小中の連携は重要である。また中学  
校から高校への進学の問題も横たわっている。学力面でのサポートが不十分で希望どおり  
の進学ができなかったり、受け入れ側の体制の未整備などで進学をあきらめたりといった  
ケースがある。生徒を将来的に「社会へつなぐ」という視点で考えれば、自立に向  
けての一貫した仕組みづくりや、それぞれの校種での専門性のある職員の配置や体制整備、  
連携が更に進む必要があると感じている。

(全日中副会長・秋田市立秋田西中学校長)